

平成21年10月15日

## 平成22年度概算要求の組み替えのポイント

### 1. 基本的考え方

去る9月29日に閣議決定された「平成22年度予算編成の方針について」においては、「マニフェストに従い、新規施策を実現する」とともに、そのために「全ての予算を組み替え、新たな財源を生み出す」こと、「要求段階から積極的な減額を行うこと」とされている。

このため、大臣を中心とする政務三役会議において、平成21年度予算をベースとした要求額の減額を積極的に行うとともに、マニフェストの実現のための施策等を新たに追加し、平成22年度概算要求の組み替えを行った。

### 2. 要求額の減額

マニフェストに掲げられた主要な事項を実現していくため、8月31日の概算要求を見直し、次表のとおり、大幅な減額を行った。

具体的には、マニフェストで、「マニフェストの工程表」を実現するため平成25年度までの4年間に公共事業全体で1.3兆円を節約するとされていることを踏まえ、また、維持管理に係る地方負担金収入がないものと想定し、公共事業関係費について、平成21年度当初予算比で15%弱(8,000億円超)を減額した要求とした。

(参考) 1.3兆円×公共事業予算における国土交通省シェア0.811=約1兆円

	H21 予算	8月31日要求	10月15日要求	H21 比
国土交通省 計	6兆3573億円	7兆6260億円	5兆5939億円	▲7634億円 (0.88)
・公共事業関係費	5兆7324億円	6兆9506億円	4兆9167億円	▲8157億円 (0.86)
・非公共事業				
裁量的経費	2641億円	3229億円	3225億円	584億円 (1.22)
義務的経費等	3608億円	3525億円	3547億円	▲61億円 (0.98)

なお、高速道路の無料化など「マニフェストの工程表」に掲げられた主要な事項を実現するための要求額(600,418百万円)を加算した国土交通省からの要求額は、次表のとおりである。

(高速道路の無料化)	高速道路の無料化に関する社会実験経費	600,000百万円
(雇用対策)	船員離職者職業転換等給付金	388百万円
(公立学校の実質無償化)	海上技術学校授業料	30百万円

	H21 予算	8月31日要求	10月15日要求	H21 比
国土交通省 計	6兆3573億円	7兆6260億円	6兆1943億円	▲1630億円 (0.97)
・公共事業関係費	5兆7324億円	6兆9506億円	4兆9167億円	▲8157億円 (0.86)
・非公共事業				
裁量的経費	2641億円	3229億円	9229億円	6588億円 (3.49)
義務的経費等	3608億円	3525億円	3547億円	▲61億円 (0.98)

#### 【主要経費ごとの考え方】

##### (1) 治山治水

- ① 優先順位付けの徹底と事業の更なる効率化、ダム事業の見直し等により予算の縮減を図る。再度災害の防止対策を実施しつつ、災害危険度の高い地域における重要河川の堤防強化、災害時要援護者のための土砂災害防止対策など、予防的な治水対策について、重点的に実施する。
- ② 直轄事業の維持管理費については、地方負担金収入がないものと仮置きして要求する。具体的には、維持管理費の縮減に最大限努めるものの、限界もあることから、建設事業に充ててきた国費で維持管理費を補う一方、建設事業の事業量も勘案した額を要求する。なお、直轄事業負担金の在り方については、今後、関係府省と調整しつつ、予算編成過程で検討する。

##### (2) 道路整備・道路環境整備

- ① 真に必要な道路事業を重点化するとともに、事業効率の早期発現の観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。また、原則として、新規事業は行わないこととし、事業箇所数について、2割程度の削減を図る。
- ② 直轄事業の維持管理費については、(1)②と同様の方針で要求する。

### (3) 港湾空港鉄道等

#### ① 港湾

スーパー中枢港湾プロジェクトについて、さらに重点化を図り、国際競争力の強化に取り組むとともに、資源・エネルギー等の戦略物資の輸送船舶の大型化に対応するため、拠点的な港湾において港湾施設の機能強化を図る。

その他の事業については、各港湾の貨物輸送需要、事業進捗度等を吟味し、投資の見直しを行う。

#### ② 空港

羽田空港の整備（再拡張、C滑走路延伸）を着実に実施する一方、一般空港等における施設更新等については、緊急性を考慮して次年度以降に先送りすること等により、予算を縮減する。

#### ③ 鉄道

- ・ 整備新幹線は、開業予定時期が遅れないよう、前年度予算額を確保する。
- ・ 都市・幹線鉄道は、可能な限りの事業工程の調整や新規着手の取りやめにより、前年度より予算を縮減する。

#### ④ 航路標識

灯台電源の太陽電池化を進める一方、老朽灯台等の整備箇所の見直しにより、前年度より予算を縮減する。

### (4) 住宅都市地域環境整備

#### ① 住宅対策

- ・ 住宅供給や市街地整備を行う事業について、最近の事業の状況に対応し、予算額を縮減する。
- ・ 一方、マニフェストに掲げられた中古流通・リフォーム施策、今後急増する要介護者に対応する高齢者向け賃貸住宅の整備、国民の生命の安全に直結する耐震改修施策については、前年度以上の規模を確保する。

#### ② 都市地域環境整備

- ・ まちづくり交付金について、制度発足から5年を経過し、市町村の緊急のニーズが一巡したこと、市町村合併関連の事業がほぼ終息したことを踏まえて、前年度よりも予算を縮減する。
- ・ お濠の浄化などの観光関連施策や市街地の環境改善に資する河川、公園、下水道の都市水環境整備事業について、必要性や緊急性、事業効果等を勘案して事業を厳選し、必要額を確保する。

### (5) 下水道水道廃棄物処理等

#### ① 下水道

- ・ 他の汚水処理施設も含めた地方公共団体の整備計画の見直し状況を踏まえ、汚水処理に係る未普及地域対策のための予算を縮減する。
- ・ 浸水、地震等への安全対策及び環境対策（下水汚泥の有効利用）については、優先度を高く設定して必要額を確保する。

#### ② 都市公園

- ・ 市街地の防災対策のための事業や、緑地環境を保全する事業については、優先度を高く設定して必要額を確保する。
- ・ 優先順位付けと事業の効率化により予算の縮減を図る。
- ・ 直轄事業の維持管理費については、(1)②と同様の方針で要求する。

### (6) 調整費等

- ① 災害を受けた地域等で緊急に事業を実施するための災害対策等緊急事業推進費については、前年度予算額を維持する。
- ② その他については、過年度の配分実績や緊急性等を考慮してできる限り縮減する。

### (7) 災害復旧事業等

災害の発生は予期しがたいことから、前年度予算と同額を計上する。

### (8) 行政経費

#### ① 官庁営繕費

- ・ 新営事業の新規採択は老朽・狭隘が著しい税務署等にするとともに、継続事業についても、現庁舎の過半に係る耐震性能が建築基準法の基準に達していないこと等の条件を満たすものについて実施する。
- ・ 耐震改修についても、新規の実施箇所は、耐震性能評価値が0.5未満の施設に重点化する。

#### ② 船舶建造費

被害制御、長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船の整備、老朽・旧式化した船艇の代替整備を計画的に推進する。

#### ③ その他

マニフェストに掲げられた主要な事項を実現するための関連経費、観光施策の充実強化のための経費等について、新たに追加して要求する。

### 3. 重要施策の実現のための組み替え

「マニフェストの工程表」に掲げられた主要な事項のほか、概算要求の総額を減額する中においても、重要施策等を着実に推進するため、次のとおり、8月31日の概算要求を見直し、施策の追加・拡充や、重要施策への予算の更なる重点化等を行った。

#### I マニフェストに掲げられた重要施策等

##### (1) 高速道路の原則無料化に向けた取組 【要求額 6000億円】

- ・ 高速道路料金の段階的な無料化に向け、交通の変化、渋滞の発生、地域への経済効果等に関する影響を把握するため、無料化の試行などの社会実験を行うための関連経費を要求する。

##### (2) 人と環境に優しく、質の高い住宅の普及促進 【要求額 490億円】

- ・ 子育て支援施設、障害者福祉施設付きの賃貸住宅の整備を推進するとともに、今後、要介護者が急増していく中で、福祉・医療サービスと連携した高齢者向け住宅の整備を加速するため、福祉・医療施設付きの高齢者向け賃貸住宅に対する国の支援を強化する。
- ・ ストック型社会への転換、リフォーム市場の活性化を通じた経済成長を図るため、長期優良住宅や省CO2対策分野への支援に加えて、バリアフリー改修など住宅の質の向上につながるリフォームを幅広く支援する。また、リフォーム市場の環境を整備するため、インスペクション（建物検査）の実施、住宅履歴情報の蓄積、保険への加入を支援する。

#### II その他の重要施策

##### (1) 観光立国の推進 【要求額 257億円】

- ・ 訪日外客誘致策の抜本的な強化・充実を図るため、ビジット・ジャパン事業（プロモーション）の拡大、MICE（※）の開催・誘致や外国語表記の充実等訪日外国人旅行者の受入体制整備等の取組を拡充する。
- ・ 2泊3日以上滞る型観光が可能な「観光圏」の整備を推進するため、地域が主体となって行うソフト面の取組への支援の拡充に加え、ハード面の取組についても新たに支援を行う。

※ Meeting（企業が行うミーティング、セミナー等）、Incentive（企業が行う社員の報奨・研修旅行）、Convention（国際団体、学会等の主催する総会、会議等）、Event/Exhibition（スポーツイベント、展示会、見本市等）

##### (2) 空港・港湾の国際競争力の強化 【要求額 1268億円】

- ・ 日本のゲートウェイとなる空港、港湾の国際競争力の強化を図ることが重要であることから、事業の選択と集中により、拠点となる空港（羽田空港等）・港湾へ一層重点化して整備を図る。

##### (3) 我が国の優れた技術の海外展開支援 【要求額 2億円】

- ・ 我が国の優れた高速鉄道システム等の海外展開の推進に加え、建設業の国際競争力の強化のため、大手ゼネコンが高度な技術力を活かして海外で事業展開を行うための人材育成支援等を一層重点的に実施する。また、海外建設市場で比較優位性のある技術を有する地方・中小建設業者の海外展開をより積極的に支援するためのアドバイザー制度を創設する。

### 4. 施策の進め方の見直し

#### (1) 直轄事業負担金の見直し

- ・ 直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。その在り方について、今後、予算編成過程で必要な検討を行い、適切に対応していく。

#### (2) ダム事業の見直し

- ・ 平成22年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までには明らかにする。
- ・ ダム建設事業中止等に伴い必要となる水没地域の生活再建等については、今後、所要の検討を行い、必要な措置を講ずる。

#### (3) 空港整備勘定の見直し

- ・ 空港整備勘定に係る歳入と歳出の在り方について、予算編成過程において検討し、必要な措置を講じる。

平成22年度国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			摘 要
	平成22年度 要 求 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	倍 率 (A/B)	平成22年度 要 求 額 (C)	前 年 度 予 算 額 (D)	倍 率 (C/D)	
治 山 治 水	1,170,591	1,295,264	0.90	803,074	811,185	0.99	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。  2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
治 水	1,055,803	1,166,076	0.91	736,295	737,128	1.00	
海 岸	63,469	72,567	0.87	42,059	46,627	0.90	
急 傾 斜 地 等	51,319	56,621	0.91	24,720	27,430	0.90	
道 路 整 備	2,878,616	3,120,293	0.92	1,073,600	1,222,095	0.88	
港 湾 空 港 鉄 道 等	888,010	1,143,094	0.78	425,527	474,396	0.90	
港 湾	307,903	373,297	0.82	193,988	219,500	0.88	
空 港	207,873	271,115	0.77	128,144	142,875	0.90	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	107,285	139,573	0.77	27,846	36,200	0.77	
新 幹 線	260,000	353,888	0.73	70,600	70,600	1.00	
航 路 標 識	4,949	5,221	0.95	4,949	5,221	0.95	
住 宅 都 市 地 域 環 境 整 備	5,791,295	7,545,167	0.77	1,905,081	2,416,487	0.79	
住 宅 対 策	2,639,884	3,678,528	0.72	503,750	626,615	0.80	
宅 地 対 策	184,996	196,723	0.94	0	0	-	
都 市 地 域 環 境 整 備	2,966,415	3,669,916	0.81	1,401,331	1,789,872	0.78	
市 街 地 整 備	886,638	1,055,388	0.84	227,839	323,688	0.70	
道 路 環 境 整 備	569,493	744,459	0.76	346,438	442,416	0.78	
都 市 水 環 境 整 備	143,011	160,978	0.89	75,054	83,768	0.90	
地 域 活 力 基 盤 整 備	1,367,273	1,709,091	0.80	752,000	940,000	0.80	
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,177,604	1,349,018	0.87	610,683	687,021	0.89	
下 水 道	1,000,197	1,154,971	0.87	519,347	587,408	0.88	
都 市 公 園	177,407	194,047	0.91	91,336	99,613	0.92	
小 計	11,906,116	14,452,836	0.82	4,817,965	5,611,184	0.86	
調 整 費 等	74,794	116,158	0.64	45,310	67,780	0.67	
一 般 公 共 事 業 計	11,980,910	14,568,994	0.82	4,863,275	5,678,964	0.86	
災 害 復 旧 等	65,377	64,073	1.02	53,449	53,449	1.00	
公 共 事 業 関 係 計	12,046,287	14,633,067	0.82	4,916,724	5,732,413	0.86	
官 庁 営 繕	33,734	46,717	0.72	21,206	22,524	0.94	
船 舶 建 造 ( 海 上 保 安 庁 )	26,398	24,443	1.08	26,398	24,443	1.08	
そ の 他 施 設	12,066	13,782	0.88	9,586	10,239	0.94	
行 政 経 費	-	-	-	1,220,431	567,697	2.15	
合 計	-	-	-	6,194,345	6,357,316	0.97	

【参考】8月31日提出要求額との比較

(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			摘 要
	概算要求額		倍 率 (A/B)	概算要求額		倍 率 (C/D)	
	10月15日要求 (A)	8月31日要求 (B)		10月15日要求 (C)	8月31日要求 (D)		
治 山 治 水	1,170,591	1,495,082	0.78	803,074	944,950	0.85	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。  2. 事業費の概算要求額（10月 15日要求）は、維持管理に係る 地方負担金収入がないと仮置きし て計上している。  3. 事業費の概算要求額（8月31 日要求）は、現時点の地方負担制 度を前提とした計数である。
治 海 岸	1,055,803	1,345,870	0.78	736,295	858,847	0.86	
急 傾 斜 地 等	63,469	83,580	0.76	42,059	54,316	0.77	
道 路 整 備	51,319	65,632	0.78	24,720	31,787	0.78	
港 湾 空 港 鉄 道 等	2,878,616	3,502,217	0.82	1,073,600	1,423,619	0.75	
港 湾	888,010	1,097,064	0.81	425,527	554,271	0.77	
空 港	307,903	424,841	0.72	193,988	256,662	0.76	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	207,873	247,773	0.84	128,144	166,645	0.77	
新 幹 線	107,285	158,368	0.68	27,846	42,329	0.66	
航 路 標 識	260,000	260,000	1.00	70,600	82,553	0.86	
	4,949	6,082	0.81	4,949	6,082	0.81	
住 宅 都 市 地 域 環 境 整 備	5,791,295	10,259,722	0.56	1,905,081	2,838,454	0.67	
住 宅 対 策	2,639,884	5,821,743	0.45	503,750	729,944	0.69	
宅 地 対 策	184,996	185,017	1.00	0	0	-	
都 市 地 域 環 境 整 備	2,966,415	4,252,962	0.70	1,401,331	2,108,510	0.66	
市 街 地 整 備	886,638	1,176,136	0.75	227,839	384,005	0.59	
道 路 環 境 整 備	569,493	868,703	0.66	346,438	515,403	0.67	
都 市 水 環 境 整 備	143,011	190,441	0.75	75,054	99,377	0.76	
地 域 活 力 基 盤 整 備	1,367,273	2,017,682	0.68	752,000	1,109,725	0.68	
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,177,604	1,571,406	0.75	610,683	800,312	0.76	
下 水 道	1,000,197	1,344,092	0.74	519,347	684,272	0.76	
都 市 公 園	177,407	227,314	0.78	91,336	116,040	0.79	
小 計	11,906,116	17,925,491	0.66	4,817,965	6,561,606	0.73	
調 整 費 等	74,794	584,687	0.13	45,310	335,495	0.14	
一 般 公 共 事 業 計	11,980,910	18,510,178	0.65	4,863,275	6,897,101	0.71	
災 害 復 旧 等	65,377	65,377	1.00	53,449	53,449	1.00	
公 共 事 業 関 係 計	12,046,287	18,575,555	0.65	4,916,724	6,950,550	0.71	
官 庁 営 繕	33,734	49,377	0.68	21,206	27,311	0.78	
船 舶 建 造 ( 海 上 保 安 庁 )	26,398	31,596	0.84	26,398	31,596	0.84	
そ の 他 施 設	12,066	18,781	0.64	9,586	15,171	0.63	
行 政 経 費	-	-	-	1,220,431	601,324	2.03	
合 計	-	-	-	6,194,345	7,625,952	0.81	